

知名度は低くても、一流企業がたくさんある

BtoBの企業を研究しよう

企業などの法人を相手に取引を行うBtoB企業。

わたしたち一般消費者がその製品や技術を目にする機会は多くありませんが、

世界で活躍するBtoB企業が日本には数多く存在します。

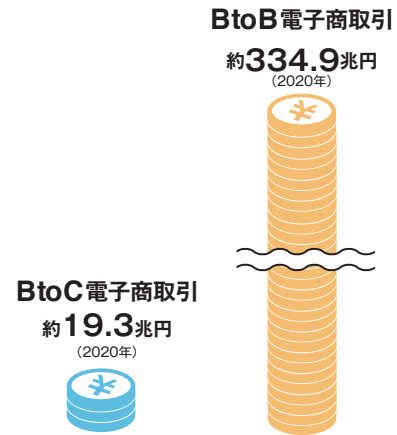
企業研究のポイントとともに、業界トップクラスの実績を持つ企業例を紹介します。

圧倒的に市場規模が大きいBtoBの取引

BtoB(Business to Business)とは企業間取引のことを指し、BtoC(Business to Consumer)とは企業対消費者の取引を指します。一般消費者が広告などで目にする商品・サービスは、一般消費者向けに作られたBtoCのものがほとんど。しかし世の中全体を見渡すと、市場規模が大きいのは圧倒的にBtoBの取引です。

BtoB取引の市場規模の大きさを表す1つのデータが右のグラフです。この「日本における電子商取引の市場規模」を表したグラフを見ても分かる通り、電子商取引の市場規模は圧倒的にBtoBの方が大きい状況です。企業間取引を行うBtoB企業は、日本の経済を支える重要な役割を担っていると言えるでしょう。

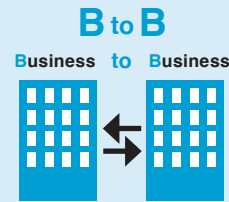
【日本における電子商取引の市場規模】



【出典】経済産業省「令和2年度 産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）」

BtoB企業の特徴とは？

- ➡ 広く一般向けの消費者相手ではなく、取引先が比較的固定されている
- ➡ 研究開発力が成長を左右
- ➡ 技術力を武器に世界に進出し、高いシェアを誇る企業も多い



BtoB企業では、高額製品を販売したり、大量一括受注をしたりと、BtoC企業に比べて取引単価が高く、扱う金額も大きくなります。プラントエンジニアリングや産業用装置の製造などは国家プロジェクトとなるケースもあり、世界を

舞台にスケールの大きな仕事をすることもあるでしょう。事業のベースとなるのは技術力です。顧客企業のニーズに合わせた付加価値の高い製品やサービスを提供するために、多くの企業が研究開発に力を入れています。

時代の先をいく ソフトウェア技術で 豊かな情報社会の実現に貢献

Sky株式会社

- ➡ セキュリティ市場調査で顧客満足度No.1*
- ➡ AI・IoT・ADASなど最先端技術開発領域へ着手



多種多様なお客様ニーズに応えるソフトウェアを開発

日々の生活の中でソフトウェアが担う役割が大きくなり、いまや職場や学校、家庭などあらゆる身近な場所でソフトウェアが存在しています。

Sky株式会社はこれまで、企業の情報セキュリティ対策や学校におけるICTの活用など、時代に合わせた商品作りや、先進運転支援システムなど最先端の開発現場に携わってきました。主力商品の一つ「SKYSEA Client View」は企業や団体の情報セキュリティ対策を支援するソフトウェアです。この商品が市場から評価され、Sky株式会社は日経コンピュータの顧客満足度調査でNo.1*を獲得しています。また、学習活動ソフトウェアの「SKYMENU」シリーズは、全国の小・中・高等学校で活用されています。

当社では、メーカーの商品開発をサポートする「クライアント・システム開発事業」と、自社パッケージ商品を企画・販売する「ICTソリューション事業」の2つを軸に、これからも、AI・IoTなど次々と生まれる新しい技術に対応し、世の中に求められる新たな商品ラインアップの拡充を目指します。

PROFILE

●設立/1985年3月2日 ●資本金/4億5,000万円 ●本社/東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー 15階 (東京)、大阪市淀川区宮原3丁目4番30号 ニッセイ新大阪ビル 20階 (大阪) ●代表取締役/大浦 淳司 ●売上高/1,303億5,000万円 (2021年3月期実績/単独) ●従業員数/3,303名 (2021年9月1日現在/子会社含む)

*日経コンピュータ 2021年9月2日号 顧客満足度調査 2021-2022 運用管理・仮想化ソフト/サービス (クライアント) 部門

TOWAは、半導体製造工程「モールドイング」で世界トップシェアと技術を誇る、半導体製造装置・超精密金型メーカーです。モールドイングとは、半導体チップを樹脂で包んで衝撃や外部環境(湿度、温度)から保護する、半導体になくはならない技術。スマートフォン、自動車、LED照明など私たちの便利で快適な暮らしを陰で支えています。

また、超精密金型を創り出してきたTOWAのコア技術である「精密加工技術」を新たな分野へ展開する新事業にも取り組んでいます。

海外売上げ比率80%以上**の「そこそこグローバルな会社」。最先端の半導体製造を独自のモールドイング技術で支える注目の企業です。

京都発→世界へ。 ものづくり企業の “真価”に挑む

TOWA株式会社

- ➡ 半導体モールドイング装置世界シェア1位*
- ➡ 海外売上げ比率80%以上**のグローバル企業



半導体製造装置「CPM1080」は【半導体・オブ・ザ・イヤー】グランプリを受賞
*2019年度 VLSI Research社調べ **2020年度実績

PROFILE

●設立/1979年 ●資本金/89億3,262万円 ●本社/京都府京都市南区上鳥羽上調子町5番地 ●代表者/代表取締役社長 岡田 博和 ●売上高/297億600万円(2021年3月期・連結) ●従業員数/549名(2021年3月現在・単独)

一国の社会・経済を大きく変える総合エンジニアリング

日揮グループ(JGC GROUP)*

- ➡ 世界80カ国、2万件以上のプロジェクト
- ➡ 受注額数千億円の巨大プロジェクト多数



ガスプラント(サウジアラビア)

日揮グループ*はこれまで90年以上、アジア、中近東、アフリカなど様々な国でプラント建設をはじめとした国家プロジェクトに参画してきました。その数は、世界80カ国、2万件以上にのびます。

当社は石油、ガスなどのエネルギー分野を中心に、医薬品、非鉄金属など、人々の経済や社会生活を支える生産施設を数多く手掛けています。特に巨大な石油・ガス関連プラントの建設は、資源国の経済発展を支えることになり、一方で周辺諸国のエネルギー政策や社会にも大きな影響を与える国家規模のビッグプロジェクトになります。

近年ではオイル&ガス分野に加えて、洋上風力やメガソーラーなどの発電、非鉄製錬、医薬・医療、空港といったインフラ分野の事業にも積極的に取り組んでいます。このように当社は、長年培ってきたプロジェクトマネジメント力と技術力を駆使し、エネルギーやインフラ分野における、地球規模の課題解決に貢献しています。

PROFILE

●創立/1928年 ●資本金/235億1,118万円 ●本社/神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1 ●代表者/代表取締役会長 佐藤 雅之、代表取締役社長 石塚 忠 ●売上高/4,339億7,000万円(2021年3月期・連結) ●従業員数/7,371名(2021年3月31日現在・連結) ●主要取引先/国営・民営の石油、ガス会社 ほか

*2019年10月から日揮株式会社は持株会社体制へ移行。(旧日揮株式会社は日揮ホールディングス株式会社・日揮グローバル株式会社・日揮株式会社へ分社化)

社名の「発条」とは「ばね」のこと。日本発条(ニッパツ)は世界トップのばねメーカーとして、あらゆる産業・製品に関わっています。当社の製品を直接目にする機会は少ないですが、社会に欠かすことのできない存在なのです。

例えば、車体を支え操縦安定性を高める懸架ばねでは世界トップクラスのシェアを誇り、乗り心地の良さや省スペース化を追求した独自の製品を開発しています。また、外径70μmと髪の毛よりも細い「超微細ばね」を開発し、近年、高密度・微細化が進む半導体や液晶パネルの検査で大きな役割を担っています。

高度なテクノロジーを使った研究開発の成果は、ばねにとどまらず様々な事業に応用されています。自動車用シート、機械式立体駐車装置、半導体検査装置部品などがその例。日常の場面から、エレクトロニクスや航空宇宙分野に至るまで、あらゆるフィールドで当社の技術が生かされています。

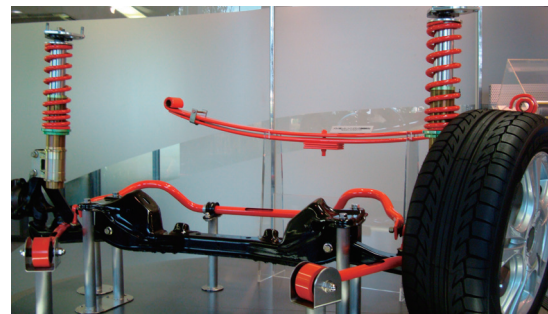
PROFILE

●設立/1939年 ●資本金/170億957万円 ●本社/神奈川県横浜市金沢区福浦3-10 ●代表者/代表取締役社長 茅本 隆司 ●売上高/5,726億円(2021年3月末・連結) ●従業員数/21,778名(2021年3月末・連結・臨時従業員を含む) ●主要取引先/日系カーメーカー全社、主要通信機器メーカー ほか

高度なテクノロジーが凝縮した「ばね」で様々な産業を支える

日本発条株式会社

- ➡ 自動車用懸架ばねで世界トップクラスのシェア
- ➡ 世界各地に35のグループ会社



オレンジ色の部分が自動車用懸架ばね

中部地区最大*の総合物流企業モノの流れを通して、日常生活や世界の経済活動を支える

日本トランスシティ株式会社(TRANCY)

- ➡ 創業明治28年!120年以上の歴史を誇る
- ➡ 時代のニーズに合わせた物流サービスを提供



日本全国にとどまらず海外にも展開

倉庫、物流加工、港湾・陸上運送、国際複合一貫輸送から物流戦略の企画・立案まで幅広く対応する日本トランスシティは、私たちの生活や産業など経済活動を「物流」で支えています。

当社は、120年以上の歴史を有する中部地区最大*の総合物流企業で、中部、関東、関西を中心に、北海道、九州まで日本列島を網羅し、さらにアメリカ、東南アジア、中国など海外にも積極的に進出しています。創業より培われた豊富なノウハウを有する「倉庫(物流センター)部門」を核に、「港湾部門」「輸送部門」「国際部門」「通関部門」、各部門が機能的につながり、トータル・ロジスティクス・サービスを築き上げています。

また、データ分析による改善提案や、サービスを支えるITを駆使して、物流システムをトータルで管理し、お客様の物流全体の最適化を実現しております。

さらに、これら一連の物流ビジネスを支えるITシステムを独自に構築し、シームレスな情報環境を整えることで、物流品質の向上、高付加価値のサービス提供を実現しています。

PROFILE

●設立/1942年12月(創業:明治28年7月) ●資本金/84億2,800万円 ●本社/三重県四日市市霞2丁目1-1 ●代表者/取締役社長 安藤 仁 ●売上高/1,011億7,300万円(2020年度実績・連結) ●従業員数/2,345名(2021年3月現在・連結)

*2020年度実績